

■ 11月定例会の一般質問より

県内の治安、安全安心を守るために

昨年9月定例会中に、同僚議員の奥様が自宅で殺害されるという、凶悪でやるせない事件が発生しました。そして、未だ犯人は捕まっていません。

2度と、このような事件が起きてはいけません。また、犯罪を未然に防ぐ環境を、県民の皆様と共につくっていかねばならない。そのような思いで「高級ブドウの盗難被害が昨年比4倍」との報道を切り口に、質問、提言しました。



大井）（ブドウ盗難被害を受け）被害規模が少ないと通報すらしないケースもあるようですが、通報をしないことにより、警察の活動や社会にどのような影響が生じると考えるか。

警察本部長）警察に犯罪被害の通報がなされないと、犯罪の発生状況を正確に把握することができず、地域住民への注意喚起や同種犯罪の連続発生に備えた防犯対策を行うことが困難となる。啓発活動などにより、速やかに通報していただけるよう協力を求めています。

大井）盗難被害の連絡はあったが、被害届が出されていないケースはどの程度あるか。

被害届を出さないと刑法犯認知件数としてカウントされないことから、**実際の犯罪件数や検挙率とのギャップが生じることになる**ほか、被害の状況、全容が十分に把握できず、**初動捜査に影響を及ぼし、被害拡大のリスクが高まる**ことを懸念している。こうした社会的損失をどのように捉え、いかに被害届を出していただくための環境整備をしていくか。

警察本部長）令和3年10月末現在、ブドウの盗難に関する認知件数は16件。一方、被害の通報は受けたものの、被害届の受理に至らなかった件数は手集計で37件あり、認知件数の2倍強となっている。被害届が提出されないケースでは、被害者側から捜査に対する十分な協力を得られないことが多く、その影響により犯人を検挙できなければ、新たな被害を生むことにもなりかねない。

多忙な被害者に配慮した事情聴取の日程調整を行ったり、現場鑑識作業を迅速に行うこと等により、被害者の負担をできる限り軽減し、被害届を出しやすい環境整備を推進していきたい。

※下記参照

大井）**割れ窓理論**をもとに、治安を回復させるために軽微な違反行為、犯罪も徹底的に取り締まったニューヨーク市では、軽犯罪の逮捕者は増加したものの、凶悪犯罪を大幅に減少させることに成功した。同様の取り組みは国内においても札幌市や足立区などで実証されている。割れ窓理論をどのように受け止め、いかに県民の皆様とともに犯罪撲滅につなげていくか。

警察本部長）割れ窓理論の考え方については、現在においても大いに参考となる。軽微な犯罪についても積極的に取り締まりを行う。

※ **割れ窓理論**…1982年にアメリカで提唱された理論で「窓ガラスの破損は軽微な事犯であるが、壊れた窓が放置されていれば、そのビルには管理が行き届いていないことが明らかとなり、瞬く間にビル全体、さらに地域全体が崩壊していくことから、このような悪循環に陥る前に、警察と地域共同体が適切な対策を講じるべき」とする理論。

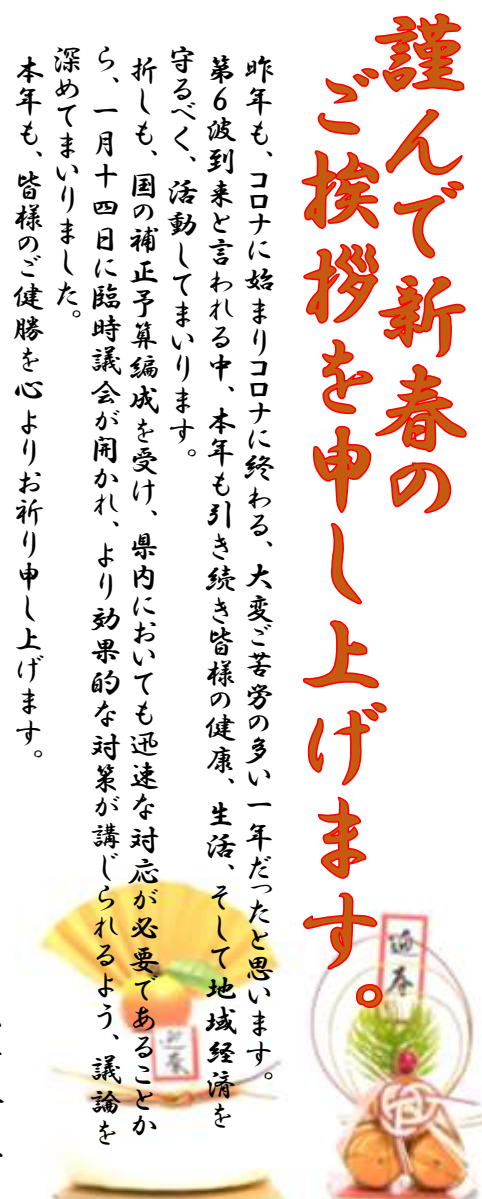
防犯カメラの設置推進を！

防犯カメラは、犯人の検挙に結びつく情報が得られるだけでなく、犯罪の抑止効果もあります。運用基準など一定のルールを決めたうえで主要幹線道路や交差点などには防犯カメラの設置が必要と訴えましたが、満足な答弁は得られませんでした。

今後も「犯罪を許さない、安全安心に暮らせる信州」を確立し、観光客に安心してお越しいただける地域としていくためにも、調査研究を深めてまいります。



※画像はRelaxationゆらぎ様ホームページより引用



総額 約885億円 の補正予算案が可決

1月14日の臨時議会で可決された補正予算案の主な内容は下記のとおりです。（※以下、数字の前の約は省略します）

新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る 24億円

- ・ワクチンの個別接種に協力する診療所等への支援を継続、「信州の安心なお店」認証店や県立学校、認定こども園等の感染防止対策を推進
- ・生活困窮者自立支援金の申請期限を令和4年3月末まで延長し、再支給を実施

産業の下支えとコロナ禍からの復興 353億円

- ・「信州プレミアム食事券」の追加発行、鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な支援、長野県版GoToトラベル事業等を実施
- ・県内企業の製品開発支援、県産品のグローバル展開に向けた販路開拓や農林業の施設整備等を支援

災害に強い県づくり 470億円

- ・道路等の老朽化対策や流域治水対策、通学路の安全対策、県有施設・社会福祉施設の浸水対策等を推進
- ・国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策

脱炭素社会の構築 1億円

- 県有施設への太陽光発電設備の導入を推進、「環境にやさしい農業」の取り組みを支援

子ども・子育て支援 13億円

- 育児等に不安・負担を感じる家庭への支援体制を構築、特定不妊治療への助成を実施

学びの県づくり 24億円

- 県立学校の修繕、特別支援学校の教室増築やスクールバスの増車、ICT教育環境整備の実施

9月定例会の一般質問より

1 中部横断自動車道の早期全線開通に向けて

大井）静岡県～山梨県ルート（令和3年8月29日）により、山梨県～長野県ルート（約34km）の早期実現の機運も強まっているが、期待の裏返しとして、未だ開通時期が見通せないことに強い危機感を抱いている。現在、未開通区間は環境アセスメントの準備書作成のための調査が行われている状況であるが、改めて、知事の早期延伸にける決意を伺う。

阿部知事）中部横断自動車道の整備で、首都圏はもとより、静岡県など太平洋側の地域との往来も飛躍的に利便性が高まる。本県の産業振興、観光振興にとって欠くことのできない重要な路線と考えている。

唯一の未整備区間となっている長坂一八千穂間については、山梨県と協力して環境影響評価と都市計画の手続を進めている状況であり、地域の合意形成を図るため、引き続き両手続を着実に進めていきたい。今後とも、関係団体各位と連携、協力しながら、長坂一八千穂間の早期の事業化、そして一日も早い全線開通に向けて積極的に取り組んでいきたい。

2 松本佐久連絡道路 ～ 調査着手へ ～

大井）令和3年7月、国交省関東地方整備局が策定した新広域道路交通計画に、松本佐久連絡道路が上田諏訪連絡道路とともに、初めて構想路線として位置づけられた。整備着手に向け、まずは県による早期の調査着手を求める。

建設部長）現在の構想路線から、今後、高規格道路として位置づけられるためには、起終点や整備手法を検討するための調査などを行っていく必要がある。このため、本路線における危険箇所など道路現況の把握、また、交通量をはじめとした利用状況調査などに本年度から着手する。



井出ようせい代議士との対談
→ YouTube にて配信中



茅野市の土石流災害現場にて



濁川浚渫要望の現場にて



美鈴湖のワカサギ釣り
復活に向けた取り組みを視察

お気軽にご意見、ご質問をお寄せください → sumorikishi2000@yahoo.co.jp

◇ 日常の活動はツイッターやフェイスブックで発信中